

令和5年度桐生市一般会計補正予算及び同説明書

議案第99号 一 般 会 計 補 正 予 算 (第8号)

目 次

一 般 会 計 補 正 予 算	1
---------------------------	---

議案第99号

令和5年度桐生市一般会計補正予算(第8号)

令和5年度桐生市の一般会計補正予算(第8号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ71,263千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ50,385,189千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月20日提出

桐生市長 荒木 恵 司

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		8,789,669	64,673	8,854,342
	2 国庫補助金	3,655,934	64,673	3,720,607
20 繰越金		1,170,521	6,590	1,177,111
	1 繰越金	1,170,521	6,590	1,177,111
歳入合計		50,313,926	71,263	50,385,189

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		6,996,479	5,366	7,001,845
	7 環境交通費	345,936	5,366	351,302
3 民生費		19,468,658	65,897	19,534,555
	3 児童福祉費	6,192,391	65,897	6,258,288
歳出合計		50,313,926	71,263	50,385,189

1 総括 歳入歳出予算補正事項別明細書
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	12,725,747		12,725,747
2 地方譲与税	395,000		395,000
3 利子割交付金	8,000		8,000
4 配当割交付金	50,000		50,000
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000		50,000
6 法人事業税交付金	182,000		182,000
7 地方消費税交付金	2,400,000		2,400,000
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000		18,000
9 環境性能割交付金	30,000		30,000
10 地方特例交付金	60,000		60,000
11 地方交付税	9,950,000		9,950,000
12 交通安全対策特別交付金	14,000		14,000
13 分担金及び負担金	74,217		74,217
14 使用料及び手数料	1,242,796		1,242,796
15 国庫支出金	8,789,669	64,673	8,854,342
16 県支出金	3,462,035		3,462,035
17 財産収入	232,619		232,619
18 寄附金	104,030		104,030
19 繰入金	2,426,115		2,426,115
20 繰越金	1,170,521	6,590	1,177,111
21 諸収入	3,233,377		3,233,377
22 市債	3,695,800		3,695,800
歳入合計	50,313,926	71,263	50,385,189

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	322,097		322,097				
2 総務費	6,996,479	5,366	7,001,845	5,366			
3 民生費	19,468,658	65,897	19,534,555	59,307			6,590
4 衛生費	4,595,837		4,595,837				
5 労働費	73,525		73,525				
6 農林水産業費	771,920		771,920				
7 商工費	1,484,539		1,484,539				
8 土木費	4,546,214		4,546,214				
9 消防費	2,001,926		2,001,926				
10 教育費	6,101,386		6,101,386				
11 災害復旧費	4		4				
12 公債費	3,901,340		3,901,340				
13 諸支出金	1		1				
14 予備費	50,000		50,000				
歳 出 合 計	50,313,926	71,263	50,385,189	64,673			6,590

2 歳入

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	2,095,254	64,673	2,159,927	1 総務管理費国庫補助金	64,673	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10) 64,673
計	3,655,934	64,673	3,720,607			

(款) 20 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,170,521	6,590	1,177,111	1 前年度繰越金	6,590	前年度繰越金 6,590
計	1,170,521	6,590	1,177,111			

3 歳出

(款) 2 総務費
(項) 7 環境交通費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 交通対策費	222,040	5,366	227,406	5,366 (国)			18 負担金、補助及び交付金	5,366	◎物価高騰対策タクシー事業者支援事業 業 5,366 18 タクシー事業者支援事業補助金 5,366	
計	345,936	5,366	351,302	5,366						

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 児童助成費	1,530,143	65,897	1,596,040	59,307 (国)			1 報酬	265	◎職員人件費 279 1 非常勤職員報酬 265	
				59,307			4 共済費	5	4 雇用保険料 5	
							8 旅費	9	8 費用弁償 9	
							10 需用費	1,231	◎物価高騰対策子育て世帯応援事業 10 消耗品費 200	
							11 役務費	3,124	印刷製本費 1,031 11 郵便料 3,124	
							12 委託料	763	12 電子計算機業務委託料 763	
							18 負担金、補助及び交付金	60,500	18 子育て世帯応援事業交付金 60,500	
計	6,192,391	65,897	6,258,288	59,307						

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(586) 983	719,137	3,937,641	2,325,448	6,982,226	1,386,013	8,368,239	
補正前	(585) 983	718,872	3,937,641	2,325,448	6,981,961	1,386,008	8,367,969	
比 較	(1) 0	265	0	0	265	5	270	

()内は、短時間勤務職員を記載(外書き)

補正後の給料、職員手当、共済費の額には、商業高校、幼稚園の臨時的任用職員(11人)を含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(47) 957		3,884,198	2,243,005	6,127,203	1,260,902	7,388,105	
補正前	(47) 957		3,884,198	2,243,005	6,127,203	1,260,902	7,388,105	
比 較	(0) 0		0	0	0	0	0	

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

()内は、短時間勤務職員を記載(外書き)

補正後の給料、職員手当、共済費の額には、商業高校、幼稚園の臨時的任用職員(11人)を含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(539) 26	719,137	53,443	82,443	855,023	125,111	980,134	
補正前	(538) 26	718,872	53,443	82,443	854,758	125,106	979,864	
比 較	(1) 0	265	0	0	265	5	270	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 ()内は、会計年度任用職員であって、短時間勤務職員を記載(外書き)

(2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説 明	備 考
報 酬	265	その他の増減分 265	人員の増	

